

ベネズエラの最新動向(2 月～3 月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. マドゥーロ政権、ベネズエラ国民に米国への渡航を控えるよう警告

- マドゥーロ政権は 3 月 17 日、ベネズエラ国民に対して、差別や恣意的な逮捕・強制送還のリスクがあるとして、米国への渡航を控えるよう警告。これは、トランプ政権が 3 月 15 日に、組織犯罪グループ「Tren de Aragua」のメンバーとされる 238 人のベネズエラ人をエルサルバドル(同国の超厳重警備刑務所)に強制送還したことを受けての措置。なお、トランプ政権は、米連邦裁判所が一時的な差し止め命令を出したにもかかわらず、今回の強制送還に踏み切っていた。
- ホルヘ・ロドリゲス国民議会議長は、「ベネズエラ政府は国際機関に人道に対する罪の申し立てを行うなど、ベネズエラ人の安全な帰国を確保するためにあらゆる法的手段を講じる」とコメント。また、野党指導者のマチャド氏やゴンサレス氏も 3 月 17 日、トランプ政権に対してベネズエラ移民を不当に犯罪者扱いしないよう求めるとともに、犯罪行為で起訴されていない人々への保護を要請しており、本件に関しては、与野党で意見が一致している。
- しかし、野党強硬派のマチャド氏は、これに加えて、より厳しい対ベネズエラ制裁をトランプ政権に呼び掛けており、これに関しては野党内からも反対の声が上がっている。
- アナリストは、マチャド氏がトランプ政権関係者と密接な関係にあることへの批判の声が高まる中、野党勢力内では派閥間の分裂が深まっており、2025 年 5 月に予定されている地方選挙を前に野党勢力の支持基盤はさらに弱体化すると予想。その一方で、マドゥーロ政権はトランプ政権に対する対応が評価されて、国内での支持を強化していると指摘。

II. 外交

1. ベネズエラ海軍、ガイアナ領海の Stabroek 石油鉱区に侵入

- ガイアナのアリ大統領は 3 月 1 日、「武装したベネズエラ海軍のパトロール船がガイアナの領海に入り、ExxonMobil 社が運営する Stabroek 沖合鉱区で複数の石油貯蔵船に接近した」とコメント。ガイアナ国防軍によると「パトロール船はその後、ガイアナの領海から離れたものの、ガイアナが主張する海域にしばらく留まった」とされ、領海問題を巡る緊張が再び高まった。
- アリ大統領は、ベネズエラ大使を呼び、ベネズエラ外務省に対して(主権侵害に関して)正式に抗議するとともに、(米国を含む)全ての同盟国にも通知。また、米 국무省は「さらなるこのような挑発行為(領海侵入など)があれば、重大な結果を招くことになる」とマドゥーロ政権に警告。3 月 27 日には、ルビオ米 국무長官がガイアナを訪問し、ガイアナ外務大臣と安全保障協力に関する覚書に署名。

ルビオ氏は「仮にベネズエラがガイアナ（や ExxonMobil）を攻撃した場合には、マドゥーロ政権にとって非常に悪い日になる」と警告。米国がどのような対応を取るかは明言しなかった。

- 前週にはトランプ大統領が「Chevron 社のベネズエラでの石油取引ライセンスを終了する」と発言しており、今回の動きはマドゥーロ政権がトランプ大統領の発言に反発したものとの見方もある。なお、ベネズエラのデルシー・ロドリゲス副大統領は、ベネズエラ海軍のパトロール船が ExxonMobil 社の船舶に接近したとの主張を否定するも、「ガイアナにある ExxonMobil 社の石油施設は違法」と表現。
- 2015 年に ExxonMobil 社が Stabroek 地域で大規模な石油埋蔵を発見して以来、ベネズエラはガイアナのエセキボ地域全体の領有権を巡る長年の紛争を再燃させ、2023 年 12 月のベネズエラでの国民投票ではベネズエラ国民の大半がその主権を支持。その後、国民議会がエセキボ地域を吸収し新たな州を創設する計画を発表したことで、（その実現性は低いものの）双方の緊張は高まっていた。Stabroek 鉱区には 110 億バレル程度の石油埋蔵があると推定され、現在の石油生産量は約 65 万バレル/日。
- アナリストは、米国のベネズエラ政策に関する不透明感や、さらなる石油制裁の可能性を考慮すると、2025 年後半に予定されるガイアナの総選挙を前に、（マドゥーロ政権の揺さぶりによって）再び同地域で緊張が高まる可能性が高いと指摘。

2. 米裁判所による新たな判決で、ベネズエラ移民を巡る緊張が高まる

- カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所は 3 月 31 日、米国土安全保障省による約 38 万人のベネズエラ移民に対する一時保護資格（TPS）の取り消しの措置を一時停止するとの判決を下した。これにより、米国土安全保障省は 4 月 2 日に予定していたベネズエラ不法移民の TPS の失効（取り消し）を許可することができなくなり、ベネズエラ移民等は法的措置を講じるための時間を確保した格好。
- 同裁判所のチェン判事は「トランプ大統領とノエム国土安全保障長官がベネズエラ移民を犯罪者呼ばわりしたことは、一般化された誤った固定観念に基づく人種差別的傾向がある」と指摘。また、「ベネズエラの状況がもはや TPS を正当化するものではない」とするノエム長官の発言についても疑問を呈し、「TPS の突然の打ち切りは前例がない」と強調。
- 3 月 24 日には、コロンビア特別区（DC）連邦裁判所のボアスバーク判事が、正当な手続きを経ずにベネズエラ移民の強制送還を行うトランプ政権の措置を阻止する命令を延長した上で、「強制送還の対象者に対してギャングのメンバーではないことを証明する時間を与えるべき」と判断。
- アナリストは、不法移民の大規模な強制送還を巡っては今後も論争が続き、米国内では判事権限の制限を試みる行政（トランプ政権）と司法の対立関係が激化すると予想。

III. 石油その他の資源セクター

1. 米財務省、Chevron 社のベネズエラ事業終了に向けたライセンスを発行

- 米財務省 OFAC は 3 月 4 日、Chevron 社のベネズエラでの石油取引ライセンスを同日付で終了し、石油事業の終了に向けた新たなライセンス（wind-down license）を発行。今回発行されたライセンスでは、Chevron 社が石油事業を終了するための 30 日間の猶予期間（30-day wind-down period）を設定、これにより、Chevron 社は 4 月 3 日までにベネズエラ事業を終了しなければならず、当初予想されていた猶予期間（ライセンスの自動更新による 6 か月間）が大幅に短縮された格好。その後、OFAC は 3 月 24 日に、Chevron 幹部からの要請を受けて、猶予期間を 5 月 27 日まで延長。

- OFAC は通常、物流上の課題や支払い条件 (payment terms) 等を考慮して 3～6カ月の猶予期間を設けるが、今回の猶予期間は短く、トランプ政権は厳しい制限を課したとの位置付け。今回の措置が Chevron 社にベネズエラでの資産放棄を強制するものではないが、財務省は今のところ、同社の資産維持を認める指針をまだ提示していない。
- 米財務省は、スペイン石油大手 Repsol やイタリア石油大手 ENI 等の外国企業に付与する石油取引ライセンスも見直すと発表しており、今回のトランプ政権による一連の動きは、バイデン前政権下におけるベネズエラへの石油制裁の緩和 (マドゥーロ政権への融和姿勢) に反対するフロリダ州等の中南米系の米国議員からの圧力が高まったことが背景。また、フロリダ州の米議員等は、2025 年度予算案の議会承認に関する協議の一環として、Chevron 社のライセンスの取り消しを迫ったと伝えられており、和解プロセスには彼らの支持が必要となるため、今回の措置が覆される可能性は低いとの見方もある。なお、今回の動きには、ルビオ米国务長官が個人的に深く関与した模様。
- Chevron 社のベネズエラ事業 (PDVSA との 3 つの J/V) は約 20 万バレル/日の原油を生産しており、Chevron 社の操業停止がベネズエラ経済に大きな打撃を与えることは確実で、ベネズエラの 2025 年の GDP 成長率が 10 ポイント低下するとの見方もある。ベネズエラで経済危機が再燃した場合には 2025 年に国外脱出を図るベネズエラ移民が約 20 万人に上るとの指摘もある。また、米国への石油輸出が制限されることで、PDVSA は再びアジア市場に割引価格で販売せざるを得なくなり、マドゥーロ政権のキャッシュフローも大きな打撃を受ける見通し。
- ベネズエラのデルシー・ロドリゲス副大統領は、一連の動きを受けて「米国政府がベネズエラ国民に攻撃を仕掛けると同時に、燃料価格を引き上げ、自国企業の投資や外国企業の経済活動の自由を侵害している」と非難、また、ベネズエラでの石油生産を維持するための「Absolute Productive Independence」計画を発表するも、その詳細は不明。3月6日には、ホルヘ・ロドリゲス国民議会議長が、Chevron 社への債務返済に充てる予定だった資金を同国の石油部門への再投資に充てることや、米国からの不法移民の受け入れを停止する可能性について言及。
- アナリストは、トランプ政権による制裁強化は、石油企業の不確実性を高め、既に低迷するベネズエラ経済をさらに悪化させ、ベネズエラからの移民流出を加速させることになると指摘。また、ルビオ米国务長官等のタカ派はベネズエラでの政権交代を期待しているが、米国の強硬姿勢がマドゥーロ失脚に繋がる可能性は極めて低いとの見方が一般的。

2. トランプ政権、ベネズエラ産原油輸入国への二次関税を発表

- トランプ政権は 3 月 24 日、国際緊急経済権限法 (IEEPA)、国家緊急事態法、および通商法第 301 条を適用する大統領令を発令し、ベネズエラ産の石油およびガスを第三国経由で輸入する全ての国に対して 25% の二次関税を課することを発表。トランプ大統領は SNS で「ベネズエラが数万人もの非常に暴力的な性質を持つ殺人者や犯罪者を意図的に米国に送っている」と理由を説明。
- 声明によると、今回の二次関税は 4 月 2 日に発効し、対象国から米国に輸入される全ての商品に 25% の関税が適用される。ベネズエラ産石油の最大の輸出先は中国で、スペイン、イタリア、キューバ、インドもベネズエラから石油を輸入。但し、今回の二次関税には多くの条件が付けられ、不明瞭な部分も多いことから、二次関税を実際に適用することは容易ではなく、実際にはマドゥーロ政権への警告を目的としたものと見られている。
- ベネズエラ産石油の主な輸入国である中国に一定の影響を与える可能性もあるが、中国の小規模な独立系製油業者は既にベネズエラ産石油を別の石油製品としてラベル付けして輸入していることから、実際に二次関税を課すことは難しいとの見方もある。

- いずれにしても、今回の決定は、トランプ政権内のタカ派（ルビオ国務長官等の強硬派）が優勢であることを示唆しており、Chevron 社などの欧米石油企業によるベネズエラ事業の継続への不透明感が高まっている。
- 米財務省は 3 月 24 日に Chevron 社のベネズエラ事業終了に向けたライセンスの猶予期限を 4 月 4 日から 5 月 27 日まで延長しており、引き続き Chevron 社との事業継続に向けた協議を続けていると見られるが、今回の発表は、トランプ政権が近い将来に幅広い政策の転換を行う可能性は低いことを示唆。

3. トランプ政権、欧米石油企業の事業ライセンスを取り消しへ

- 米貿易商社 Global Oil Terminals とイタリア石油大手 ENI は 3 月 30 日、米国政府からベネズエラでの事業ライセンスを取り消すとの通知を受けたことを確認。米財務省はコメントを発表していないが、スペイン石油大手 Repsol、フランス石油大手 Maurel & Prom、インド石油大手 Reliance Industries など他の石油企業も同日に、米国政府から同様の通知を受け取ったとされる。
- Global Oil Terminals によると、(Chevron と同様に) 同社にも 5 月 27 日までの事業停止に向けた猶予期間が与えられたとされる。また、Repsol は 3 月 31 日に「ベネズエラでの事業を継続する方法を模索するために、米国政府と柔軟かつ率直な対話を行っている」とコメントしており、各社ともにトランプ政権との協議を続けている模様。
- Chevron のベネズエラでの事業ライセンスが取り消されたこと(事業停止に向けた猶予期限は 5 月 27 日まで延長)や、トランプ大統領が 3 月 24 日にベネズエラの石油を第三国経由で購入するいかなる国に対しても 25%の二次関税を課すという大統領令(4 月 2 日より発効)を発動していたことを踏まえると、今回の決定は広く予想されていたもの。
- アナリストは、今回の動きの影響により、ベネズエラ経済は再び深刻な景気後退に陥る可能性が高く、新たな移民流出や違法経済活動の増加に繋がると指摘。他方、トランプ政権内には依然として(欧米石油企業にベネズエラでの事業を継続させるかべきかを巡って)意見の相違があり、最終的には内容が縮小された形で石油取引ライセンスが更新されるとの見方もある。

4. 2025 年 2 月の産油量、前月からほぼ横ばい＝原油価格は前月から下落(OPEC 石油月報)

- OPEC が 3 月 12 日に公表した石油月報では、2025 年 2 月のベネズエラの産油量は前月(2025 年 1 月)の 91.2 万バレル/日から 91.8 万バレル/日に微増。同統計は、OPEC が二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における 2025 年 2 月の産油量は前月(2025 年 1 月)の 103.1 万バレル/日から 102.5 万バレル/日に微減。
- 2025 年 2 月のベネズエラ原油価格(Meruy、スポット価格、月平均)は、前月比 2.8%安となる 64.96 ドル/バレルへ下落し、OPEC 加盟国平均のトレンド(前月比 3.2%安)を上回る値動きで推移。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。